

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における当社を取り巻く市場環境は、国内においては、需要が堅調に推移し緩やかな回復となりました。海外においては、欧州債務問題に端を発した市場の低迷、特に中国経済の減速によりパワーエレクトロニクスおよび半導体分野には厳しい状況で推移しました。

このような環境のもと、当社は経営方針に掲げる「エネルギー関連事業の拡大」、「グローバル化」に重点的に取り組むとともに、経営基盤の徹底強化に向け「徹底したコストダウンによる収益力の向上、ものづくり力の強化」、「棚卸資産の徹底圧縮によるキャッシュ・フローの改善」および「海外事業拡大に向けた販売・生産の基盤構築」を推し進めました。

当第1四半期の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、1,467億円となり、前年同期に比べ66億円増加しました。部門別には「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「食品流通」および「その他」は、前年同期を上回りましたが、「パワーエレクトロニクス」および「電子デバイス」は、前年同期を下回りました。

損益面では、売上高の増加および前期に実行した事業構造改革の効果により、営業損益は前年同期に比べ25億円改善し△30億円となりました。経常損益は、前年同期に比べ32億円改善し△39億円となりました。四半期純損益は、前年同期に比べ20億円改善し△34億円となりました。

当第1四半期の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

| | 平成24年3月期 第1四半期 | 平成25年3月期 第1四半期 | 増減 |
|--------|-------------------|-------------------|----|
| 売上高 | 1,401 | 1,467 | 66 |
| 営業損益 | △55 | △30 | 25 |
| 経常損益 | △71 | △39 | 32 |
| 四半期純損益 | △54 | △34 | 20 |

部門別の状況

《発電・社会インフラ》 対前年同期：売上高13%増加、損益7億円改善

売上高は前年同期比13%増の243億円となり、営業損益は前年同期比7億円改善の△3億円となりました。

発電プラント分野の売上高は、火力の海外向け大口案件が売上に寄与したことにより前年同期を上回りました。営業損益は、増収効果により前年同期を上回りました。社会インフラ分野の売上高は、(株)日本AEパワーシステムズから事業承継した変電・配電事業および放射線計測機器の需要増により前年同期を上回りました。営業損益は、増収効果および原価低減により前年同期を上回りました。

《産業インフラ》 対前年同期：売上高25%増加、損益 同水準

売上高は前年同期比25%増の225億円となり、営業損益は前年同期と同水準の△10億円となりました。

産業プラント分野の売上高は、国内向けは堅調な需要、海外向けはアジアにおけるエンジニアリング拠点の拡充等の取り組みを強化したことにより前年同期を上回りました。ファシリティ分野の売上高は、海外向け大口案件の増加により前年同期を上回りました。部門全体の営業損益は、円高の状況下で欧米他社との価格競争が激化し、前年同期と同水準となりました。

《パワーエレクトロニクス》 対前年同期：売上高12%減少、損益12億円悪化

売上高は前年同期比12%減の311億円となり、営業損益は前年同期比12億円悪化の△3億円となりました。

ドライブ分野の売上高は、国内では顧客の在庫調整、海外では特に中国での需要が低迷し、前年同期を下回りました。パワーサプライ分野の売上高は、通信インフラ向け電源設備の需要は堅調に推移したものの、IT機器向けの需要が減少し、前年同期を下回りました。器具分野の売上高は、国内市場における工作機械、半導体分野での需要の減少および台湾・韓国を中心としたアジアにおける投資冷え込みにより、前年同期を下回りました。部門全体の営業損益は、売上高の減少により前年同期を下回りました。

《電子デバイス》 対前年同期：売上高11%減少、損益1億円悪化

売上高は前年同期比11%減の259億円となり、営業損益は前年同期比1億円悪化の△16億円となりました。

半導体分野は、自動車分野では需要が増加したものの、産業分野、情報電源分野での需要が減少しました。この結果、売上高・営業損益ともに前年同期を下回りました。ディスク媒体分野は、販売価格の低下により売上高は前

年同期を下回りましたが、営業損益は、前期に実行した事業構造改革の効果により、前年同期を上回りました。

《食品流通》 対前年同期：売上高14%増加、損益27億円改善

売上高は前年同期比14%増の288億円となり、営業損益は前年同期比27億円改善の11億円となりました。

自販機分野の売上高は、新型ハイブリッドヒートポンプ自販機を中心に、飲料メーカーによる省エネ型環境対応自販機への置換需要が堅調に推移したことにより、前年同期を上回りました。店舗流通分野の売上高は、コンビニエンスストア向け新規・改装物件の増加および自動釣銭機の大口置換需要により、前年同期を上回りました。営業損益は、増収効果、前期に実行した事業構造改革の効果により、両分野ともに前年同期を上回りました。

《その他》 対前年同期：売上高10%増加、損益3億円改善

売上高は前年同期比10%増の251億円となり、営業損益は前年同期比3億円改善の0億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

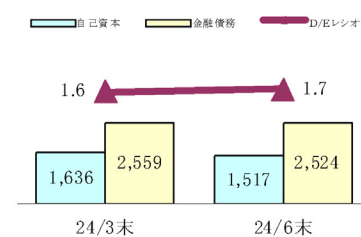
(単位：億円、倍)

| | 24/3 末 | 構成比 (%) | 24/6 末 | 構成比 (%) | 増減 |
|---------|--------|---------|--------|---------|------|
| 総資産 | 7,928 | 100.0 | 7,728 | 100.0 | △200 |
| 金融債務残高 | 2,559 | 32.3 | 2,524 | 32.7 | △35 |
| 自己資本 | 1,636 | 20.6 | 1,517 | 19.6 | △119 |
| D/E レシオ | 1.6 | | 1.7 | | +0.1 |

*自己資本＝純資産合計－少数株主持分

*D/E レシオ＝金融債務残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当第1四半期末の総資産は7,728億円となり、前期末に比べ200億円減少しました。流動資産は、たな卸資産が増加した一方、売上債権の減少などを主因として、98億円減少しました。固定資産は、その他有価証券の時価評価差額相当分の減少などにより、103億円減少しました。

金融債務残高は、当第1四半期末では2,524億円となり、前期末に比べ35億円の減少となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当第1四半期末では1,993億円となり、前期末に比べ77億円の増加となっております。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少に加え、利益剰余金が減少した結果、当第1四半期末では1,706億円となり、前期末に比べ126億円の減少となりました。なお、純資産合計から少数株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ119億円減少し、1,517億円となりました。D/Eレシオ（「金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント増加し1.7倍となりました。なお、ネットD/Eレシオ（「ネット金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント増加の1.3倍となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年4月26日の平成24年3月期決算発表時に公表した、第2四半期連結累計および通期の業績予想数値に変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

国内の連結会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響額は軽微であります。